



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年11月2日

上場会社名 旭化成株式会社 上場取引所 東大名札福
 コード番号 3407 URL <http://www.asahi-kasei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 健嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 水野 雄氏 (TEL) 03-3296-3008
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	764,794	16.1	63,521	253.6	59,586	295.2	28,464	571.0
22年3月期第2四半期	658,648	△21.9	17,964	△55.2	15,077	△62.9	4,242	△81.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	20.36	—
22年3月期第2四半期	3.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	1,397,642	653,033	45.9	458.29
22年3月期	1,368,892	644,688	46.3	452.91

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 640,852百万円 22年3月期 633,343百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,608,000	12.2	115,000	99.6	110,500	96.0	58,500	131.3	41.84

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期2Q	1,402,616,332株	22年3月期	1,402,616,332株
----------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数

23年3月期2Q	4,270,839株	22年3月期	4,228,468株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期2Q	1,398,361,882株	22年3月期2Q	1,398,501,222株
----------	----------------	----------	----------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(1) セグメント別売上高及び営業利益	12
(2) 連結営業損益 増減要因(対前年同四半期連結累計期間)	13
(3) 主要項目の状況(連結)	13
(4) 住宅 請負事業の状況	13
(5) その他の項目	14
(6) 有利子負債残高(連結)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 業績全般

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月～9月、以下「当第2四半期」)における世界経済は、アジア地域では中国を中心とした内需の拡大を背景に堅調に推移したものの、欧州経済の信用不安の影響が広範にわたり、景気の減速が懸念されるなど、不安定な状況で推移しました。

これにより日本経済も、アジア地域を中心とした輸出が堅調に推移したことなどにより、景気回復の兆しが見られましたが、急激な円高や株安などの影響により企業の設備投資や個人消費は引き続き冷え込んでおり、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社、連結子会社及び持分法適用会社(以下「当社グループ」)の当第2四半期における連結業績は、ケミカル事業が製品市況の上昇及び海外需要の拡大に伴い業績を大幅に伸ばしたことや、住宅事業やエレクトロニクス事業も好調に推移したことなどから、売上高は7,648億円で前年同四半期連結累計期間比(以下「前年同期比」)1,061億円(16.1%)の増収となり、営業利益は635億円で前年同期比456億円(253.6%)の増益となりました。また、経常利益は596億円で前年同期比445億円(295.2%)の増益となり、四半期純利益は285億円で前年同期比242億円(571.0%)の増益となりました。

② セグメント別概況

第1四半期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を適用し、「ケミカル」「住宅」「医薬・医療」「繊維」「エレクトロニクス」「建材」の6つを報告セグメントとしています。

当社グループの主要事業別の営業状況について、上記6つの報告セグメントと上記以外の事業(「その他」)に区分してご説明します。「その他」の区分は、従来の「サービス・エンジニアリング等」セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

また、従来からの変更点は「サービス・エンジニアリング等」に含めていた一部の連結子会社の営業費用を第1四半期より「消去又は全社」に含めて表示していることのみですが、この変更による影響は軽微です。

「ケミカル」セグメント

売上高は3,650億円で、前年同期比717億円(24.4%)の増収となり、営業利益は373億円で、前年同期比258億円(224.9%)の増益となりました。

「ケミカル」セグメントは、石化・モノマー系事業では、プラントの定期修理の影響があったものの、アクリロニトリルやアジピン酸などの海外市況が大幅に上昇し、交易条件が改善しました。また、ポリマー系事業では、自動車や家電用途の需要回復により販売数量が増加し、プラントの稼働率も改善しました。さらに、高付加価値系事業では、「サララップ™」などの消費材の販売が好調に推移しました。以上により、セグメント全体では増収・増益となりました。

「住宅」セグメント

売上高は1,735億円で、前年同期比158億円(10.0%)の増収となり、営業利益は101億円で、前年同期比60億円(144.2%)の増益となりました。なお、建築請負事業の受注高は1,817億円で、前年同期比272億円の増加となりました。

「住宅」セグメントは、建築請負・分譲事業では、戸建住宅「ヘーベルハウス™」や集合住宅「ヘーベルメゾン™」の引渡戸数が順調に回復したことや、コストダウンに努めたことなどにより、業績を伸ばしました。また、不動産事業などの住宅周辺事業が堅調に推移しました。以上により、セグメント全体では増収・増益となりました。

「医薬・医療」セグメント

売上高は578億円で、前年同期比14億円(2.5%)の増収となり、営業利益は42億円で、前年同期比8億円(22.8%)の増益となりました。

「医薬・医療」セグメントは、医薬事業では、血液凝固阻止剤「リコモジュリンTM」が業績を大幅に伸ばし、薬価改定の影響を受けた排尿障害改善剤「フリバスTM」なども販売数量が増加しました。また、医療事業では、各製品が円高の影響を強く受けたことに加え、ウイルス除去フィルター「プラノバTM」の販売が低調に推移したものの、ポリスルホン膜人工腎臓「APSTM」やアフレスシス(血液浄化)関連製品の販売数量が増加しました。以上により、セグメント全体では増収・増益となりました。

「繊維」セグメント

売上高は546億円で、前年同期比59億円(12.1%)の増収となり、営業利益は23億円で、前年同期比52億円の増益となりました。

「繊維」セグメントは、円高や原燃料価格高騰の影響を受けたものの、再生セルロース繊維「バンベルグTM」が国内外で大幅に販売数量を伸ばしたことや、ポリウレタン弾性繊維「ロイカTM」やナイロン66繊維「レオナTM」、スパンボンドなどの不織布事業も好調に推移したことなどから、セグメント全体では増収・増益となりました。

「エレクトロニクス」セグメント

売上高は832億円で、前年同期比146億円(21.4%)の増収となり、営業利益は107億円で、前年同期比79億円(278.2%)の増益となりました。

「エレクトロニクス」セグメントは、電子部品系事業では、携帯電話やスマートフォン向けLSIの販売数量が大幅に増加しました。また、電子材料系事業においては、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポアTM」の販売数量が増加したことに加え、海外における半導体や電子機器の市況回復に伴い、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォートTM」や感光性ポリイミド樹脂「パイメルTM」などの販売数量も増加しました。以上により、セグメント全体では増収・増益となりました。

「建材」セグメント

売上高は234億円で、前年同期比12億円(4.7%)の減収となりましたが、営業利益は11億円で、前年同期比5億円(88.9%)の増益となりました。

「建材」セグメントは、建築着工数の低迷により、軽量気泡コンクリート「ヘーベルTM」が非住宅向けを中心に販売数量を大幅に減少させた一方、非建築分野への需要開拓が進んでいる中小型パイル工法「EAZETTM」や「ATTコラムTM」、省エネ政策の追い風を受けた高性能断熱材「ネオマTMフォーム」などが販売数量を伸ばすとともに、コストダウンに努めたことなどから、セグメント全体では減収・増益となりました。

「その他」

売上高は74億円で、前年同期比22億円(22.8%)の減収となり、営業利益は8億円で、前年同期比3億円(24.6%)の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産が125億円、投資有価証券が143億円減少したものの、受取手形及び売掛金が235億円、たな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)が254億円増加したことなどから、前連結会計年度末(以下「前年度末」)に比べて287億円増加し、1兆3,976億円となりました。

有利子負債は、コマーシャル・ペーパーが20億円増加した一方で、長期借入金の返済を70億円行ったことなどから、前年度末に比べて43億円減少し、2,603億円となりました。

純資産は、配当金の支払70億円、その他有価証券評価差額金の減少77億円、為替換算調整勘定の減少66億円

があったものの、四半期純利益による増加285億円があったことなどから、前年度末に比べて83億円増加し、6,530億円となりました。この結果、自己資本比率は45.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加241億円、たな卸資産の増加238億円などによる支出があったものの、税金等調整前四半期純利益464億円、減価償却費409億円などの収入があったことから、493億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出329億円、無形固定資産の取得による支出21億円があったことなどから、374億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額70億円、長期借入金の返済による支出70億円などがあった一方で、コマーシャル・ペーパーの増加による収入20億円があったことなどから、119億円の支出となりました。

これらに加え、現金及び現金同等物の為替換算の悪化による減少額21億円、連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額9億円があったことから、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年度末より12億円減少し、919億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、売上高については、ナフサの外部への転売額が減少した「ケミカル」セグメントや、分譲事業の引渡が減少した「住宅」セグメントに加え、連結消去金額の見直しを行なったことなどにより、グループ全体としては前回予想より若干の減収となる見通しです。営業利益、経常利益及び当期純利益については、原燃料価格下落により交易条件の改善が見込まれる「ケミカル」セグメントや、好調な需要を背景に製品の販売数量の増加が見込まれる「エレクトロニクス」セグメント、戸建事業の収益率が改善している「住宅」セグメントなどの業績が前回予想を上回ることから、グループ全体としては増益となる見通しです。

以上により、平成22年5月10日に公表した連結業績予想を修正しました。

(通期) (億円)

	前回予想(A) 平成22年5月10日公表	今回修正(B)	増減額 (B-A)	前連結会計年度 実績
売上高	16,770	16,080	△690	14,336
営業利益	800	1,150	350	576
経常利益	775	1,105	330	564
当期純利益	425	585	160	253

(注) これらの業績予想は

ナフサ価格¥45,000/k1、為替レート¥80/\$・¥115/€(第3、第4四半期連結会計期間平均)

ナフサ価格¥45,600/k1、為替レート¥85/\$・¥115/€(当連結会計年度平均)

を前提条件としています。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理の概要

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

(棚卸資産の評価方法)

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっています。

② 特有の会計処理の概要

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し法人税等として表示しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号)を適用しています。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は1,333百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,038百万円です。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。

なお、連結子会社の資産及び負債の評価については、従来、部分時価評価法を採用していましたが、上記のとおり、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)を適用し、第1四半期連結会計期間より、全面時価評価法に変更しています。この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,201	93,928
受取手形及び売掛金	262,466	238,931
有価証券	366	985
商品及び製品	130,901	124,557
仕掛品	89,293	75,044
原材料及び貯蔵品	56,333	51,484
繰延税金資産	24,142	23,106
その他	58,287	54,027
貸倒引当金	△1,696	△1,654
流動資産合計	714,292	660,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	408,870	404,974
減価償却累計額	△228,226	△224,608
建物及び構築物(純額)	180,643	180,366
機械装置及び運搬具	1,183,121	1,169,979
減価償却累計額	△1,025,723	△1,005,094
機械装置及び運搬具(純額)	157,398	164,885
土地	55,543	55,031
リース資産	7,461	5,808
減価償却累計額	△2,390	△1,132
リース資産(純額)	5,071	4,676
建設仮勘定	21,551	27,380
その他	117,222	115,024
減価償却累計額	△102,471	△99,867
その他(純額)	14,751	15,158
有形固定資産合計	434,957	447,497
無形固定資産		
のれん	5,472	5,927
その他	26,607	28,729
無形固定資産合計	32,079	34,656
投資その他の資産		
投資有価証券	160,767	175,059
長期貸付金	5,528	6,074
繰延税金資産	20,305	15,383
その他	29,947	29,962
貸倒引当金	△234	△147
投資その他の資産合計	216,314	226,331
固定資産合計	683,350	708,485
資産合計	1,397,642	1,368,892

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	137,354	121,409
短期借入金	101,689	93,962
コマーシャル・ペーパー	21,000	19,000
リース債務	1,285	1,123
未払法人税等	18,487	12,160
未払費用	89,310	91,371
前受金	53,866	37,815
修繕引当金	2,256	8,191
製品保証引当金	2,552	3,607
資産除去債務	513	—
その他	42,249	46,189
流動負債合計	470,560	434,827
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	107,688	121,921
リース債務	3,606	3,593
繰延税金負債	5,038	7,597
退職給付引当金	108,610	109,450
役員退職慰労引当金	1,040	1,225
修繕引当金	1,467	169
資産除去債務	3,296	—
長期預り保証金	18,268	18,321
その他	36	2,101
固定負債合計	274,049	289,378
負債合計	744,609	724,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,402	79,403
利益剰余金	453,850	432,114
自己株式	△2,037	△2,017
株主資本合計	634,604	612,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,027	36,692
繰延ヘッジ損益	△56	△109
為替換算調整勘定	△22,723	△16,128
評価・換算差額等合計	6,248	20,455
少数株主持分	12,182	11,346
純資産合計	653,033	644,688
負債純資産合計	1,397,642	1,368,892

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	658,648	764,794
売上原価	507,540	563,276
売上総利益	151,108	201,518
販売費及び一般管理費	133,144	137,997
営業利益	17,964	63,521
営業外収益		
受取利息	616	524
受取配当金	1,248	1,193
持分法による投資利益	—	1,090
その他	1,471	1,742
営業外収益合計	3,336	4,549
営業外費用		
支払利息	1,904	1,738
持分法による投資損失	189	—
為替差損	2,193	3,571
その他	1,937	3,175
営業外費用合計	6,222	8,484
経常利益	15,077	59,586
特別利益		
投資有価証券売却益	102	—
固定資産売却益	24	13
特別利益合計	126	13
特別損失		
投資有価証券評価損	727	406
固定資産処分損	1,294	2,273
減損損失	74	50
環境対策費	1,180	658
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,240
事業構造改善費用	1,441	8,601
特別損失合計	4,715	13,228
税金等調整前四半期純利益	10,488	46,371
法人税等	6,366	16,884
少数株主損益調整前四半期純利益	—	29,487
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△120	1,022
四半期純利益	4,242	28,464

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,488	46,371
減価償却費	39,541	40,339
減損損失	74	50
のれん償却額	525	531
負ののれん償却額	△19	△134
修繕引当金の増減額 (△は減少)	991	△4,636
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,217	△1,055
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△84	△746
受取利息及び受取配当金	△1,865	△1,717
支払利息	1,904	1,738
持分法による投資損益 (△は益)	189	△1,090
投資有価証券売却損益 (△は益)	△102	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	727	406
固定資産売却損益 (△は益)	△24	△13
固定資産処分損益 (△は益)	1,294	2,273
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,998	△24,058
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,823	△23,845
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,677	13,954
未払費用の増減額 (△は減少)	△8,423	△1,891
前受金の増減額 (△は減少)	8,459	16,073
その他	11,464	△15
小計	45,069	62,536
利息及び配当金の受取額	2,899	2,491
利息の支払額	△1,992	△1,783
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	6,630	△13,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,607	49,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,887	△32,894
有形固定資産の売却による収入	154	522
無形固定資産の取得による支出	△4,491	△2,146
投資有価証券の取得による支出	△5,623	△1,423
投資有価証券の売却による収入	5,147	329
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,106	—
貸付けによる支出	△6,429	△1,575
貸付金の回収による収入	4,946	1,925
その他	△1,644	△2,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,720	△37,422

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,166	911
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	9,000	2,000
長期借入れによる収入	4,792	251
長期借入金の返済による支出	△13,794	△7,027
社債の償還による支出	△20,000	—
リース債務の返済による支出	△363	△629
自己株式の取得による支出	△62	△34
自己株式の処分による収入	21	12
配当金の支払額	△4,196	△6,992
少数株主への配当金の支払額	△268	△361
その他	63	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,974	△11,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	621	△2,091
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,466	△2,067
現金及び現金同等物の期首残高	98,092	93,125
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	360	876
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,986	91,934

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

第1四半期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を適用し、「ケミカル」「住宅」「医薬・医療」「繊維」「エレクトロニクス」「建材」の6つを報告セグメントとしています。

「その他」の区分は、従来の「サービス・エンジニアリング等」セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

また、従来からの変更点は「サービス・エンジニアリング等」に含めていた一部の連結子会社の営業費用を第1四半期より「消去又は全社」に含めて表示していることのみですが、この変更による影響は軽微です。

(1) セグメント別売上高及び営業利益

(a) 連結売上高

(億円)

	H22/3期	H23/3期	増減額		H22/3期	H23/3期
	第2四半期 累計実績	第2四半期 累計実績	増減額	増減率 %	連結会計 年度実績	連結会計 年度見通し
ケミカル	2,933	3,650	717	24.4	6,221	7,410
住宅	1,577	1,735	158	10.0	3,897	4,130
医薬・医療	563	578	14	2.5	1,132	1,170
繊維	487	546	59	12.1	1,012	1,070
エレクトロニクス	685	832	146	21.4	1,427	1,660
建材	246	234	△12	△4.7	470	490
その他	96	74	△22	△22.8	176	150
合計	6,586	7,648	1,061	16.1	14,336	16,080

(b) 連結営業利益

(億円)

	H22/3期	H23/3期	増減額		H22/3期	H23/3期
	第2四半期 累計実績	第2四半期 累計実績	増減額	増減率 %	連結会計 年度実績	連結会計 年度見通し
ケミカル	115	373	258	224.9	261	590
住宅	41	101	60	144.2	253	330
医薬・医療	34	42	8	22.8	40	75
繊維	△29	23	52	—	△28	35
エレクトロニクス	28	107	79	278.2	72	155
建材	6	11	5	88.9	12	20
その他	10	8	△3	△24.6	18	15
小計	206	665	459	222.8	629	1,220
消去又は全社	△26	△30	△4	—	△53	△70
合計	180	635	456	253.6	576	1,150

(2) 連結営業損益 増減要因(対前年同四半期連結累計期間)

(億円)

	数量差	売値差	コスト差等		計
			内 為替因		
ケミカル	50	345	△50	△137	258
住宅	26	20	—	13	60
医薬・医療	17	△27	△11	18	8
繊維	25	2	△9	25	52
エレクトロニクス	127	△99	△13	51	79
建材	△1	△4	—	10	5
その他	△1	0	0	△1	△3
消去又は全社	—	—	—	△4	△4
合計	243	237	△83	△25	456

(3) 主要項目の状況(連結)

	単位	H22/3期	H23/3期	H23/3期 連結会計 年度見通し
		第2四半期 累計実績	第2四半期 累計実績	
設備投資額(有形)	億円	432	301	690
設備投資額(無形)	億円	39	21	60
投資有価証券の取得額	億円	56	14	50
減価償却費	億円	395	409	900
金融収支 (内 受取配当金)	億円	△1 (12)	△0 (12)	△3 (21)
研究開発費	億円	301	307	650
四半期末人員	人	25,076	25,150	
D/Eレシオ		0.49	0.41	

(4) 住宅 請負事業の状況

	単位	H22/3期	H23/3期	増減	増減率 %	H23/3期 連結会計 年度見通し
		第2四半期 累計実績	第2四半期 累計実績			
受注戸数	戸	6,680	7,927	1,247	18.7	15,190
受注高	億円	1,546	1,817	272	17.6	3,440
受注残高	億円	3,213	3,634	420	13.1	3,481
売上戸数	戸	4,687	5,009	322	6.9	13,180
売上高	億円	1,158	1,255	97	8.3	3,030

(5) その他の項目

		H22/3期	H23/3期	増減	H23/3期
		第2四半期 累計実績	第2四半期 累計実績		連結会計 年度見直し
ナフサ価格(国産ナフサ)	¥/kl	37,250	46,200	8,950	45,600
為替レート(相場平均)	¥/\$	95	89	△7	85
	¥/€	133	114	△19	115

(6) 有利子負債残高(連結)

(億円)

	前年度末 実績	当第2四半期末 実績	増減額
短期借入金	940	1,017	77
コマーシャル・ペーパー	190	210	20
長期借入金	1,219	1,077	△142
社債	250	250	—
リース債務	47	49	2
合計	2,646	2,603	△43